

一般質問

住民意思尊重と 地域バランス配慮を



小田純一 議員

質問

新市建設計画は・旧自治体が地域発展事業として佐渡市に実現を委ねたもの・住民説明、議会議決等民主的手続きを経て調印・特例債事業は合併効果の目玉商品等の条件から、見直しの際は、住民意思、議会議決、合併に至った経過を尊重・一極集中や勝ち組負け組を作らない地域バランスに配慮した発展を基本とすべきと考えるが。

市長

見直しにあたっては、佐渡市の将来を見据えた計画・効率的で経済波及効果の期待出来るもの・合併時の約束もあり得る限り地域バランスに配慮し決定したい。

質問

見直し案では市民要望の強い福祉関係の50%を始め特例債事業の大幅削減、更に小中学校や保育園の統廃合等市民に痛みを押しつける計画の反面、総合体育館建設事業は当初42億円が75億円に跳ね上がっている。必要性は認めるが人口規模と、日常利用者数に合わせるべきである。

市長

大きくなっているイメージはなかったが、全国大会をよべる規模のものとしたい。

産地づくり交付金 効果的活用を

質問

産地づくり交付金平

成17年末残額1億円が予測される。担い手への農地集積・特栽米等への減収補償・生産組合や集落営農組織育成、団地化集団化への助成増額等経営安定対策を見据えた効果的活用を。

農水課長

議員指摘の方向で今年度中に計画変更をしたい。

質問

集落営農の組織化が進んでいない。農水省方針の行政支援策を実施する体制として、本庁・支所の専従化、普及センターやJAとの共同チームづくりを急ぐべき。

農水課長

機構改革時に農政対策推進可能な本庁体制強化を図りたい。又普及センター

JAと担い手育成支援協議会を立ち上げる。

総合学習へのサポート 補助教員等の増配置を

質問

教師の75%が評価をし、県教委でも学力向上に役立つとしているとの調査報告がある総合学習。学校現場では数字で結果を求められる教科学習と数字として測りにくい総合学習の両立を求められ、教師の繁忙度や負担度が増大している。サポート策として、

①他市町村の実施している補

助教員、コンピュター指導員等の増配置。

②教育ボランティアによる放課後や土日の補習授業。

③市教委の報告物の精査軽減を。

教育長

①教育センターに分野別に優れた補助教員、嘱託員を集め現場対応をする方向で進めている。

②現在サマースクール等あるが体制のある所から支援していく。

③報告物は現場に過重な負担をかけないよう努力したい。

